

# 第 1 9 期 事業計画書

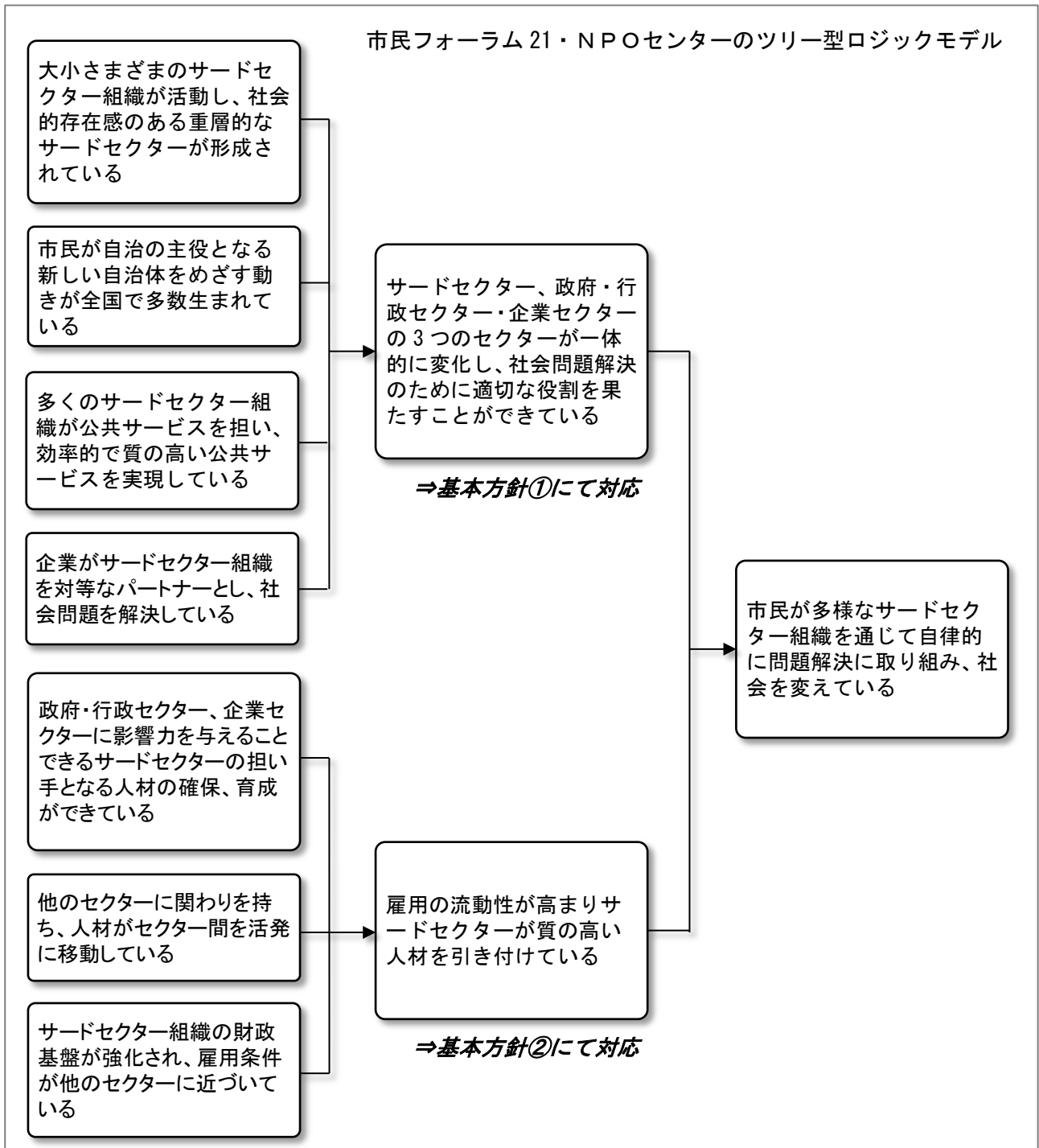
期間 2016 年 8 月 1 日～2017 年 7 月 31 日

特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPOセンター

# 1. 第 19 期の活動の基本方針

## (1) 事業に関する基本方針

市民フォーラムのビジョン「市民が多様なサードセクター組織を通じて自律的に問題解決に取り組み、社会を変えている」の実現に向けて、下記のツリー型ロジックモデルを描きました。この仮説に基づき、2つの基本方針にて事業展開をしていきます。



## 基本方針①「3つのセクターの一体的な変化を加速させる」

少子高齢化、過疎化等の社会情勢の変化にともない、財政制約もあいまって、値域では鉄道や路線バスの不採算路線の撤退が相次ぎ、小売店やガソリンスタンドの減少による生活必需品の入手が困難になったり、高齢者、障がい者、こどもへのサービスはより多様性が求められ、行政では対応することが困難となり、地域に必要なサービスが継続的に提供されなくなるおそれが高まってきています。

こうした状況のもと、地域における社会的課題について、民間活力を活用して解決することの重要性が増大しており、現状、多様な事業体がこうした課題に対応したサービスを提供しています。

これらの問題意識から、2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、「地域の公共交通、小売・生活関連サービス、介護、保育などの課題を事業活動的な手法を用いながら総合的・効率的に提供するサービス事業主体のあり方について検討を行い、必要な制度整備を実施する」とされました。

地域に必要なサービスの提供や課題解決に取り組む事業主体として、東海地域では特定非営利活動法人福祉サポートセンターさわやか愛知、特定非営利活動法人あいあい等が活動を展開しています。ところが、このような事業型NPOの支援策は少ないのが実態です。

市民フォーラムではこのような事業体を支援し、その存在感を社会に示し、政府・行政セクター、企業セクターに影響を与え、社会全体の社会問題解決力をあげていけるように、3つのセクターの一体的な変化を目指していきます。

## 基本方針②「セクター間の人材流動を高め、サードセクターの人材の質を高める」

今、必要なことは、思い切り「ひとづくり」であり、その「ひと」を光として、さらに「ひと」を引き付ける、そのことが、経済、暮らしなど地域力の源泉になっていくはずです。

同時に営利・非営利が切磋琢磨しながら、社会的価値と経済的価値の創出を目指していきます。

そこで、ビジョンに溢れる人材の確保と育成とともに、セクターを超えた交流の機会をもち、互いに刺激しながら、新しい価値や工夫を創出していくように促します。

また、NPOへの期待は高まるも、その成果がだせない状況において、少子高齢化問題はまったなしであり、人材確保は深刻な課題となっています。日本が変革へと向かう大きな潮流を見据え、セクター間の人材流動を高めていきます。

### (2) 組織運営に関する方針

理事会を定期開催します。

これまで起業支援・経営支援をしてきたNPOと連携・協力し事業を実施していきます。

## 2. 特定非営利活動に関する事項

### 基本方針①「3つのセクターの一体的な変化を加速させる」

#### 「サードセクター組織の力量拡大とサードセクターの形成」

狭い意味でのNPO（特定非営利活動法人や任意団体）だけではなく、それ以外の大小さまざまな民間の非営利組織（一般社団・財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、協同組合、地縁組織など）が活動し、重層的で存在感のあるセクターの形成を目指していきます。その中でも非営利型の一般社団・財団法人、事業型の特定非営利活動法人に対して経営力向上の支援をしていきます。また、学校法人、社会福祉法人などの設立支援や経営改善のコンサルティングを行います。

#### 【事業の方向性】

- ・ 非営利型の一般社団・財団法人は所轄庁がなく、相談する場所や支援がほとんどありません。非営利型の一般社団・財団法人は地域や社会課題解決のために事業を行っている傾向があります。それらの組織がより社会性重視の経営を行い、成長していけるように支援していきます。
- ・ 社会福祉法が改正されました。社会福祉法人が公益的事業を展開できるように支援をしていきます。
- ・ 特定非営利活動法人は設立後10年以上経過し、新たなステージへと戦略を見直す時期です。中期戦略の策定支援などを行っていきます。
- ・ 東北や熊本の復興起業家が救援から復興へと、新しい地域創造のために、地域課題解決と地域経済活性化のために活動を始めています。被災地で活動するサードセクター組織の支援を継続して行っています。

■ NPO個別コンサルティング	
目的	地域課題の解決に取り組む事業型NPOを育成することを目的として、社会的価値と経済的価値を創出することができるNPOの経営基盤の確立を支援する。また、その一環として会計・労務・法人化等の定型支援を行う。
内容	NPO支援のための専門知識を持ったコンサルタントが、原則、団体の事務所や活動拠点を訪問し、コンサルティング等を行う。
対象	NPO、NPOの立ち上げをめざす個人
目標	経営コンサルティング：10団体 定型サポート（広報・IT、会計・労務）：3団体

■ NPOプラザなごやの運営	
目的	それぞれの組織が成果を出すことができるよう、NPOプラザなごやを拠点としてハード面からのサポートを行う。
内容	会議室・交流・情報スペースの提供 レターボックスの提供 専門図書室の開放
対象	NPO、市民など
目標	レターボックスの利用者：3件以上 会議室・交流・情報スペース・専門図書室の利用者：20件以上

■ ウェブサイトによる情報発信	
目的	当団体ホームページを運用し、ミッションや事業の方向性、具体的な活動やその報告などの情報を広く発信していく。
内容	トップページ「新着情報」にて、随時、最新の情報発信を行う。また、Facebookを活用し、セミナーや支援した団体・起業家等の紹介を行う。
目標	更新頻度4回／月

■ 書籍販売・出版事業	
目的	当団体で行った活動の成果を書籍として編集・出版したもの、代表理事が出版したものなど、NPOや自治体改革、地域自治等に関する知識・ノウハウを広く提供する。
内容	セミナー等の機会を利用し、既存本の販売促進を行う。また、当団体ホームページにて販売書籍案内を行う。
目標	書籍販売数：50冊

■ 書籍・報告書等NPO関連情報の収集	
目的	NPO、行政、マネジメントに関する書籍や全国各地のNPO関連の報告書等の情報集積を行い、専門図書室機能を充実させることで、スタッフのスキルアップや団体コンサルティング、自治体提案、組織マネジメント等の参考とする。
内容	NPO、行政、マネジメントに関する書籍等を購入する。 全国からNPO等に関する報告書等を収集する。
目標	書籍蔵書数：約2,000冊

■ 講師派遣・委員派遣	
目的	NPO、行政、企業へ出向き、NPOを取り巻く社会や制度、行政経営、住民自治などの知見を広めるとともに、当団体のビジョンや基本スタンスを示して

	いく。
内容	NPOの基礎理解、NPOの経営、住民自治、行政経営, 企業に対しての社会性重視の経営等テーマで講師を派遣する。
目標	講師派遣：10回

## 「自治体改革」

主権者である市民のコントロールのもと、行政経営が推進されるように自治体改革支援を行います。

### 【事業の方向性】

- ・自治体において行政経営を可能とする行政評価システム構築支援を行います。
- ・住民自治確立のために、地域で活動する町内会、コミュニティ、NPO等をはじめとする多様な主体者が自律して活動できるように支援していきます。

■総合計画推進支援	
目的	総合計画推進のために、まちづくり指標の現状値を測定し、行政経営に活用していきます。
内容	総合計画で設定したまちづくり指標の現状値を調査し分析する。
対象	市民など
目標	現状値の調査

■シンポジウム	
目的	緊急時に母子を守るにはどのようにすればよいのかを議論し、今後の方策を考える機会とします。
内容	熊本地震で活動されたNPO等から学び、東海地域ではどのようなことを行えばよいのか、基調講演と、パネルディスカッションにて議論を深めます。
対象	自治体職員、NPO関係者、市民、企業など
目標	参加者200名以上

■講師派遣	
目的	NPOを取り巻く社会や制度、行政経営、住民自治などの知見を広める。
内容	NPOの基礎理解、住民自治、行政経営などのテーマで講師を派遣する。
目標	講師派遣：10回

「

## 公共サービス改革」

サードセクター組織が公共サービスの担い手として位置づけられ、サードセクター組織が効率的で質の高い公共サービスを提供し、さらにより良い公共サービスへと改革し、自らも成長していくことができるよう、サードセクター組織の力量形成と自治体改革に取り組みます。

### 【事業の方向性】

- ・ 政府・行政に対して、サードセクター組織を公共サービスの担い手として明確に位置づけるように提案していきます。
- ・ 公共サービスを担うサードセクター組織に対して、公的資金のアカウンタビリティの確保等の基礎知識や情報などの提供を行っていきます。

■委員派遣	
目的	政府・行政に対して、公共サービス改革について政策提言する。
内容	政府・行政が設置する委員会等へ委員を派遣する。
目標	派遣する委員会：2件

## 「企業のCSRの推進」

企業のCSRでの取組分野の多くは、サードセクター組織が解決しようとする社会課題と重なり合っています。サードセクター組織が企業とともに新たな社会課題解決に取り組むことができるように支援していきます。

### 【事業の方向性】

- ・ 企業に対して、サードセクター組織を社会課題解決のための対等なパートナーとして位置づけるように提言していきます。
- ・ サードセクター組織が企業の協働のパートナーとしての存在価値を高める支援を行っていきます。
- ・ 熊本と東北で起業したサードセクター組織と企業とのマッチングを行い、復興支援を行います。

■復興NPO支援	
目的	震災からの復興をめざすNPOの活動を支援します。
内容	被災地で活動するNPO支援のための活動支援金の募金活動を行います。また、民間企業と協働して、被災地の復興起業家応援のためのバウチャー方式による取組みを展開します。
対象	被災地の復興起業家、市民、民間企業
目標	寄付総額：1,500,000円 応援する復興起業家数：7団体

## 基本方針②「セクター間の人材流動を高め、サードセクターの人材の質を高める」

### 「人材育成」

サードセクター組織で働く人材や起業する人材の発掘と育成を行います。特に女性や企業などの退職者がスキルや経験を活かして、サードセクター組織で働くための育成プログラムを実施していきます。

#### 【事業の方向性】

- ・ サードセクター組織の戦力となる人材としても女性の力が期待されます。子育てや介護などの理由により、組織で働くことから離れていた女性などを対象としたプログラムを実施していきます。
- ・ サードセクター組織への関心を高めるために、インターンシップや大人の武者修行の受け入れを行います。
- ・ 起業家同士の交流会を行い、互いに切磋琢磨し、スキルの向上を目指します。

■病児・病後児預かり人材養成事業	
目的	子どもにとって、親にとって、地域にとって、安心な病児・病後児保育の仕組み構築を目指す。また、子育て分野のNPOが地域の子育て支援の担い手となるように支援する。
内容	みよし市において、病児・病後児預かりに関する講習会を実施する。
対象	子育て中の家庭、NPO、医療機関、教育機関、企業、行政など
目標	講習会参加者：30名

■病児・病後児担い手フォローアップ研修	
目的	子どもにとって、親にとって、地域にとって、安心な病児・病後児保育の仕組み構築を目指すために、これまでの研修生のスキルアップを目指す。
内容	これまでの研修生に対しフォローアップ研修を行う。
対象	子育て中の家庭、NPO、医療機関、教育機関、企業、行政など
目標	講習会参加者：100名

■子育て支援員研修	
目的	平成27年4月から、「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、地域の子育て支援を担う人材の確保と質の向上のために実習を含めた研修を行います。
内容	一時預かりコースの研修を実施する。
対象	市民
目標	講習会参加者：30名



## 「交流・職業紹介」

サードセクター組織の成長のカギとなるのが「人材」です。セクターを超えた人材交流を行います。

### 【事業の方向性】

- ・ 自治体、高等教育機関、企業等からのインターンの受け入れを進め、潜在的にサードセクター組織に関心を持ち、理解する層を増やしていきます。

■研修生、フェロー、インターンの受け入れ及びコーディネート	
目的	当団体における実務を通じて、NPOへの理解を促進し、公共の担い手としてNPOの役割について学ぶ機会を提供する。
内容	各研修生が、日常業務を行いながら、有給職員を持つ非営利組織の活動の実態をより深く理解するためのプログラムを提供する。
対象	自治体職員、大学生、社会的企業の起業を考える方など
目標	インターン受入人数：7名

■起業家の交流事業	
目的	当団体が支援した起業家を中心に情報交換、意見交換の機会を提供します。
内容	実践者の事例報告を受け、互いに切磋琢磨して、個人・組織の成長を目指します。
対象	起業家、大学生・大学院生、社会的企業の起業を考える方など
目標	述べ参加人数：50名

・